

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 助川 達夫

TEL 052-564-3333

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	69,955	—	2,736	7.6	2,826	1.3	1,628	△17.6
2021年3月期第2四半期	69,540	△13.1	2,543	△44.1	2,789	△43.0	1,975	△45.7

（注1）包括利益2022年3月期第2四半期 2,872百万円（25.5％） 2021年3月期第2四半期 2,287百万円（△25.1％）

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は74,451百万円（前年同四半期比7.1％増）であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	27.16	27.14
2021年3月期第2四半期	32.61	32.59

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	156,156	93,356	59.5
2021年3月期	158,826	93,660	58.8

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 92,987百万円 2021年3月期 93,360百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2022年3月期	—	35.00			
2022年3月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年3月期の中間配当及び期末配当予想の修正については、本日（2021年11月11日）公表しました「2022年3月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,500	—	7,600	13.4	7,850	11.5	4,500	△5.9	75.75

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年11月11日）公表しました「2022年3月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年3月期通期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前期増減率を記載しておりません。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は156,000百万円（前期比7.4%増）を予想しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	60,400,000株	2021年3月期	61,150,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	92,304株	2021年3月期	836,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	59,971,988株	2021年3月期2Q	60,577,163株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年12月1日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、変異株の流行等に伴い経済活動が抑制されるなど、厳しい状況が続きました。

当社事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は2021年3月以降、前年の減少傾向から回復の動きが継続しています。しかしながら、原材料価格の高騰等により、事業環境は予断を許さない状況です。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画（2020-2022）〔D.C. 2022〕に基づく施策を着実に実施しました。サービス機能の拡充と高度化の策として、2021年8月に新たなロジスティクス拠点「四国中央サテライトセンター」を開設したほか、株式会社サンゲツヴォーナにおいては、カーテン販売を中心としたビルダーサービス事業として、Joyplus事業を始動しました。商品開発においては、壁紙やカーテンで安心・安全な生活に貢献する抗ウイルス商品を拡充した一方、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇を受け、商品の安定供給と物流サービスレベルを維持するために2021年9月21日より各種商品の価格改定を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高69,955百万円（前年同期比－）、営業利益2,736百万円（同7.6%増）、経常利益2,826百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,628百万円（同17.6%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は74,451百万円（前年同期比7.1%増）であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（インテリアセグメント）

壁装事業では、緊急事態宣言の発出や感染者の急増等、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、新築住宅市場では需要の回復が見られる一方、改修需要は停滞しました。このような状況下で、6月に発刊した量産壁紙見本帳「SP」では、営業部門と商品開発部門が連携したマーケットインの商品開発が市場の評価を得て、売上が牽引しました。また、住宅向け壁紙見本帳「ファイン1000」では、社会的ニーズに応え、SIAA認証を取得した抗ウイルス壁紙を拡充しました。さらに、非住宅リニューアル市場の回復を背景に、非住宅向け壁紙見本帳「FAITH」の売上が堅調に推移したほか、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」では、専任の営業部門による活動も奏功し、売上が伸長しました。これらの結果、壁装材の売上高は29,764百万円となりました。

床材事業では、新築住宅市場の回復により、住宅向け商品の売上が伸長しました。特に住宅・非住宅を問わず幅広く使用できる「フロアタイル」は高い意匠性が評価され、好調に推移しました。また、非住宅市場においては、各分野でのリニューアル工事の回復に伴い、医療・福祉施設分野では各種施設用フロア見本帳「Sフロア」が、オフィス分野ではカーペットタイル「NT-700Hシリーズ」が、マンション等の大規模修繕分野では防滑性ビニル床シート「ノンスキッド」の売上が、それぞれ堅調に推移しました。これらの結果、床材の売上高は21,428百万円となりました。

ファブリック事業では、5月に発刊したカーテン見本帳「ストリングス」が売上を牽引しました。また、非住宅市場の回復を背景に、各種施設向けカーテン見本帳「コントラクトカーテン」の売上が伸長したほか、椅子生地見本帳「UP」も、市場の回復に加え見本帳の市場浸透が進んだことから、堅調に推移しました。さらに、ワンプライスによる選びやすさを追求したカーテン見本帳「シンプルオーダー」を9月に発刊し、商品ラインアップを拡充しました。株式会社サンゲツヴォーヌにおけるEC事業では、取扱商品点数の拡充や継続的な集客施策を実施し、売上が拡大しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は依然続いており、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は3,828百万円となりました。

これらのほか、施工費や接着剤等を含むその他の売上2,835百万円を加え、インテリアセグメントにおける売上高は57,857百万円、営業利益は3,148百万円（前年同期比14.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は57,650百万円（同9.0%増）であります。

(エクステリアセグメント)

エクステリアセグメントを担う株式会社サングリーンにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、新設住宅着工戸数の回復に伴う外構工事の増加に加え、巣ごもり需要が続いていることから、ホームセンターやEC販売店を通じたポストや物置、ウッドデッキ等の販売が堅調に推移したほか、カーポートやテラスの売上も伸長しました。また、中期経営計画に基づく事業領域の拡大として、スペースクリエーション事業本部を中心に、内外空間の一体提案型の営業活動を強化し、新たな事業領域の開拓を進めました。さらに、既存事業においても、施工力の強化に注力し、収益性の向上に努めました。

この結果、エクステリアセグメントの売上高は2,823百万円、営業利益は253百万円（前年同期比7.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は7,502百万円（同3.7%増）であります。

(海外セグメント)

海外セグメントでは、海外関係会社の2021年1月から6月までの実績を、第2四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場では、建設市場に回復の兆しが見え、受注は回復傾向であるものの、原材料仕入価格の高騰、入荷の遅延や人材不足、それに伴う賃金の高騰といったいわゆる“供給制約”の問題が拡大し、厳しい経営環境となりました。主要マーケットであるホスピタリティ市場の低迷が続く中、回復基調にある教育施設や医療・福祉市場に向けた営業活動に注力した結果、ホワイトボード壁装材や吸音・遮音壁紙といった新たな戦略商品の売上が伸長しました。また、デザイン力強化の施策として、著名デザイナーであるStacy Garciaとのコラボレーションによる商品開発に取り組み、10月1日より販売を開始しました。

中国・香港市場では、中国経済及び建設市場全体の回復に伴い、営業活動も新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻つつあります。こうした状況下で、従来進めてきた地域に根差した新規顧客の開拓と、きめ細かな営業活動が奏功し、売上が伸長しました。また、中国市場における収益の拡大と事業の効率化を目指し、経営体制の整備や当社商品の販路拡大に向けた体制構築に努めました。

東南アジア市場では、各国で状況が異なるものの、人的移動の制限により市場は厳しい状況が継続しました。特に、観光業への大きな影響から、主要マーケットであるホスピタリティ市場が低迷し、建設工事の延期や中止が多く発生しました。こうした状況下で、ヘルスケアやレジデンシャルといった、新たな戦略市場への営業力を強化しました。また、マレーシアやタイ、ベトナムで当社商品の在庫を開始し、機能性壁紙を中心に、日本の高品質な商品を活かした販売体制構築を進めました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は7,391百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は624百万円（前年同期は営業損失509百万円）となりました。

（スペースクリエーションセグメント）

スペースクリエーションセグメントは、内装仕上工事業を担うフェアートン株式会社と、当社のスペースクリエーション事業部で構成しています。

フェアートン株式会社においては、新型コロナウイルス感染症の影響やオリンピックによる首都圏での工事量減少といった懸念材料があったものの、市場全体の回復傾向を受け、売上は堅調に推移しました。一方で、工事受注金額の競争激化や販売費及び一般管理費の増加により、利益面は厳しい状況となりました。中部地区においては、当社の商品力とフェアートンの施工力を活かした営業活動が奏功し、売上に牽引しました。また、北海道や東北エリアへの地理的拡大を進めたほか、全社的な営業基盤の強化や業務フローの改善に努めました。

当社のスペースクリエーション事業部においては、これまでインテリア事業で培ってきた顧客基盤を活かした営業展開を進めました。これにより、主力のオフィス改修だけでなく、ホテル改修物件も獲得するなど、当社営業部門との顧客情報共有や営業連携による、グループ全体でのシナジー創出につながりました。

この結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は2,703百万円（前年同期比22.4%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は34百万円（前年同期は営業利益83百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて2,670百万円減少し、156,156百万円となりました。また純資産は、前期末に比べて304百万円減少して93,356百万円となり、自己資本比率は59.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2021年5月12日に公表しました2022年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,719	23,778
受取手形及び売掛金	30,735	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,288
電子記録債権	14,248	14,661
有価証券	300	300
商品及び製品	14,267	15,503
仕掛品	345	264
原材料及び貯蔵品	2,497	2,819
その他	1,861	1,381
貸倒引当金	△506	△409
流動資産合計	89,469	86,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,634	20,692
その他(純額)	19,881	19,593
有形固定資産合計	40,516	40,286
無形固定資産		
ソフトウェア	2,354	2,045
のれん	1,684	1,643
商標権	5,476	5,851
その他	607	567
無形固定資産合計	10,122	10,107
投資その他の資産		
投資有価証券	10,502	10,917
繰延税金資産	5,233	5,268
その他	3,097	3,100
貸倒引当金	△114	△111
投資その他の資産合計	18,717	19,174
固定資産合計	69,356	69,568
資産合計	158,826	156,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,755	12,814
電子記録債務	13,871	12,076
短期借入金	1,169	829
1年内返済予定の長期借入金	6,092	6,707
リース債務	140	110
未払法人税等	1,439	1,435
賞与引当金	1,794	1,821
役員賞与引当金	29	26
製品保証引当金	455	334
その他	6,042	5,798
流動負債合計	43,790	41,956
固定負債		
長期借入金	8,660	8,007
リース債務	82	82
繰延税金負債	1,773	1,845
役員退職慰労引当金	34	18
退職給付に係る負債	9,184	9,229
資産除去債務	1,053	1,057
長期未払金	2	—
その他	584	603
固定負債合計	21,375	20,843
負債合計	65,165	62,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	19,773	19,773
利益剰余金	61,387	59,953
自己株式	△1,579	△1,689
株主資本合計	93,196	91,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,849	2,176
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△120	595
退職給付に係る調整累計額	△1,564	△1,437
その他の包括利益累計額合計	163	1,334
新株予約権	76	71
非支配株主持分	223	296
純資産合計	93,660	93,356
負債純資産合計	158,826	156,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	69,540	69,955
売上原価	46,836	51,508
売上総利益	22,704	18,446
販売費及び一般管理費	20,161	15,710
営業利益	2,543	2,736
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	73	99
不動産賃貸料	14	19
持分法による投資利益	128	—
その他	113	106
営業外収益合計	344	230
営業外費用		
支払利息	56	41
不動産賃貸費用	0	48
自己株式取得費用	—	2
為替差損	29	0
持分法による投資損失	—	12
その他	11	32
営業外費用合計	97	139
経常利益	2,789	2,826
特別利益		
固定資産売却益	2	11
新株予約権戻入益	7	—
助成金収入	94	65
段階取得に係る差益	—	11
その他	—	2
特別利益合計	104	90
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	0	34
特別損失合計	0	39
税金等調整前四半期純利益	2,893	2,878
法人税、住民税及び事業税	1,030	1,225
法人税等調整額	△49	△48
法人税等合計	980	1,176
四半期純利益	1,913	1,701
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975	1,628

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,913	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	326
繰延ヘッジ損益	△16	0
為替換算調整勘定	△213	716
退職給付に係る調整額	135	126
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
その他の包括利益合計	374	1,170
四半期包括利益	2,287	2,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,384	2,798
非支配株主に係る四半期包括利益	△96	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を784百万円で取得、同取締役会決議に基づき、2021年5月31日に自己株式250,000株を消却しました。さらに2021年8月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式435,400株を700百万円で取得、同取締役会決議に基づき、2021年8月31日に自己株式500,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は992,304株、1,689百万円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 配送サービスに係る収益認識

物流機能の取引については、履行義務として識別し、収益を認識しております。これにより、顧客から受け取る対価を販売費及び一般管理費の控除から売上高の計上に変更するとともに、当該取引に係る費用を販売費及び一般管理費から売上原価に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社及び連結子会社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

3. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

4. 工事契約に係る収益認識

従来は連結子会社であるフェアートン株式会社において、期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用しており、その他の連結会社は工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短いものを除き履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度については、期末日時点の発生原価を工事完了までの見積工事原価と比較することにより測定し、その進捗度に応じて売上を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,496百万円減少し、売上原価は1,968百万円増加し、販売費及び一般管理費は6,481百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。また、契約資産は285百万円増加し、仕掛品は228百万円減少し、その他流動負債は25百万円増加しました。利益剰余金の当期首残高は14百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	52,301	7,233	7,799	2,205	-	69,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	1	-	3	△576	-
計	52,873	7,235	7,799	2,208	△576	69,540
セグメント利益又は 損失(△)	2,740	235	△509	83	△6	2,543

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	57,069	2,823	7,391	2,670	-	69,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	787	0	-	32	△820	-
計	57,857	2,823	7,391	2,703	△820	69,955
セグメント利益又は 損失(△)	3,148	253	△624	△34	△7	2,736

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を適用したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間のインテリアセグメントの売上高が207百万円増加、セグメント利益が16百万円増加し、エクステリアセグメントの売上高が4,679百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

中期経営計画(2020-2022) [D.C. 2022] における資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元拡大を図るため。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(2021年10月7日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.68%)

(3) 株式取得価額の総額

20億円(上限)

(4) 取得期間

2021年10月11日から2022年1月13日まで

(5) 取得方法

証券会社の投資一任方式による買付

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

500,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.82%)

(3) 消却日

2021年10月29日

(4) 消却後の発行済株式総数

59,900,000株